音響誘起電磁応答法を用いた鉄鋼材料の非破壊検査 ~残留応力評価とイメージング技術~

鈴木 優平^{*1} 生嶋 健司^{*2} Suzuki Yuhei Ikushima Kenji

強磁性体である鉄鋼材料は、工業製品やインフラ構造物で広く利用されている。これら鉄鋼製品を構成 する鉄鋼部材の残留応力は、製品の健全性や余寿命に影響を与えるため、測定し、管理する必要がある。 本稿では、超音波照射によって磁気情報を取得する方法である音響誘起電磁応答法を利用して、鉄鋼の残 留応力の評価・画像化を実施した結果を報告する。

キーワード:超音波、電磁応答、非破壊評価、残留応力、鉄鋼材料

1. はじめに

鉄鋼製品や鋼構造物に用いられる鉄鋼材料(強 磁性体材料)は、圧延、溶接、曲げ、切削などさ まざまな製造過程を経ることにより、内部に残留 応力が蓄積されていく。また、その部材を組み合 わせた機械製品では、周囲の部材からの拘束や自 重による応力も加わり、複雑な応力状態となる。 例えば、回転機械や橋梁のような時間的に負荷が 変化する物体では、残留応力を低減させること で、部材が想定以上の応力レベルに達することを 防ぐことが可能である。過大な引張応力は、一般 的に部材表面に亀裂を誘発・進展させるため、表 面の引張残留応力を監視することが、品質管理の 点から非常に重要になる。

実際には、どの位置にどの程度の残留応力が存 在するかを把握することが、製品の設計・製造プ ロセスの改善や早期補修に対して非常に有効であ り、実用的な空間分解能をもって測定することが 重要になる。また、日常の定期検査や製造ライン での検査、さらには傷を付けられない製品に対し ては、非破壊で測定することが求められる。

そこで、本研究では、強磁性体である鉄鋼材料の 磁気特性が応力に敏感に応答することを利用して、 超音波によって非破壊に磁気特性を取得する方法 である音響誘起電磁応答(Acoustically Stimulated ElectroMagnetic (ASEM) response)法に着目した。 図1(a)はASEM法の概念図である。ASEM法で は、超音波照射が逆磁釜効果を通して、磁化部分 に時間的変調を与えることによって、音波照射し た局所的領域から電磁波が発生することを利用し ている⁽¹⁾。この電磁波信号は、超音波が照射され た局所的位置の磁気情報を運搬する役割を果たし ている。発生した電磁波は近傍に設置したアンテ ナによって検出される。本技術は、音波が到達す れば適用が可能であるため、コンクリートや塗装

*1:研究開発センター 研究開発グループ 博士(工学)

*2:国立大学法人東京農工大学 大学院先端物理工学部門/工学部 生体医用システム工学科 教授 博士(理学)



図1 ASEM 法の原理

などの非磁性体の内部に埋め込まれた、鉄鋼材料 の調査も非破壊で可能である(図1(b))。つまり、 調査対象物を暴露する必要がないことがASEM法 の利点の一つである。

本稿では、ASEM 法の応用例の一つとして、鉄 鋼材料の磁気特性を通して、残留応力を評価した 研究概要を紹介する。特に、本技術の定量性や超 音波計測ならではのイメージングについて説明す る。

2. 磁気ヒステリシス特性の応力依存性

磁気特性から残留応力へ変換するためには、両 者を行き来するための変換式が必要である。この 変換式を求めるために、図2に示す引張試験機を 用いて、引張応力下の磁気特性の変化を観察し た。照射超音波の焦点スポットサイズは直径約 2 mmである。つまり、この局所的な領域の磁気特 性を、測定していることになる。引張応力は、無 応力(0 MPa)から材料の降伏応力(約 300 MPa)を 超えるまで段階的に加えた。各応力において、電 磁石により外部磁場を増減させた際に、アンテナ に誘起される ASEM 信号電圧をプロットすると、 図3に示すような ASEM 信号のヒステリシスルー プが得られる。このヒステリシスループが横軸と



図2 引張試験



図3 典型的な ASEM 信号のヒステリシスループ (黒線:初期磁化、青線:下降磁化、赤線:上昇磁化)

交わる点を保磁力 H_e、縦軸と交わる点を残留磁化 信号 V_rとして、2つの磁気パラメータを設定し、 引張応力によって、このパラメータがどのように 変化するかを調べた。

図4は H_c 、 V_r の引張応力依存性である。各荷重 で得られたASEM 信号は無応力0 MPaの値で規格 化している。引張応力を増加させると、 H_c 、 V_r と もに減少することがわかる。 H_c については、引張 応力が約150 MPaより大きくなると、顕著に変化 量が大きくなることがわかる。これは、弾性応力 範囲の中でも降伏応力 T_r に近いような高応力領 域では、応力評価の精度が高くなることを意味し



ている。一般的には、高い引張応力は高い損傷リ スクへつながりやすいので、保磁力H。は定量的な 残留応力評価の指標として期待できる。一方、残 留磁化信号 V_rは、降伏応力 T_vを超えると急激な 信号低下がみられる。この特徴は、弾性領域と塑 性領域を明確に区別できることを意味しており、 塑性した箇所を見つけ出すためのスクリーニング としての指標として期待できる。これらの結果か ら、弾性領域では、保磁力については2次関数 (図4(a))、残留磁化信号については1次関数(図4 (b))で近似することによって、磁気-引張応力変 換式を取得した。

3. ASEM 法による残留応力評価

次に、ASEM 法と既存の残留応力測定法である 穿孔法を比較し、ASEM 法による残留応力評価の 妥当性を検証した。検証で利用した試験体は、鉄 板の片側に溶接金属を載せたビードオンプレート である(図5(a))。ASEM 法、穿孔法ともに溶接 金属の反対面を測定した。

残留応力評価の結果については、代表的に、 図5(a)赤丸で示した2ヶ所(非溶接部と溶接部) について説明する。ここでは示していないが、穿 孔法の結果では、非溶接部では、ほぼ残留応力が ないことが判明した。一方、溶接部では300 MPa 程度の高い引張応力が観測された。ASEM 測定に よって、同じ2ヶ所で得られたヒステリシスルー プを図5(b)、(c)に示す。明らかにループ面積が 変化しており、保磁力 H_cと残留磁化信号 V_rが両 方の測定位置で異なることから、残留応力状態も 異なることが予測される。残留応力ゼロの位置 (図5(b))を基準にして、引張試験から得られた 磁気 - 引張応力変換式を使用すると、溶接部(図5 (c))の残留応力値は約 320 MPa であり、穿孔法の 結果と同等であった。



4. ASEM 法による残留応力イメージング

次に、集束超音波を走査することによって、局 所的な磁気ヒステリシス特性を2次元的にマッピ ングし、残留応力分布を画像化した。使用した試 験体は、3章と同様のビードオンプレートである (図6(a))。画像化の範囲は、溶接範囲の左側半分 で実施した(赤枠範囲)。イメージングでは残留磁 化信号 V_rを利用している。この理由は、ASEM ヒ ステリシスループ全体を得る必要がないため、H_c よりも V_rの方が短時間で測定が可能だからであ る。図6(b)は、V_rにより残留応力分布をイメー ジングした結果である。白い部分は引張残留応力 が小さい領域、赤い部分は高い引張残留応力が存 在する領域、暗赤色の部分は塑性した領域を表し ている。このように、磁気情報をマッピングする ことにより、高引張残留応力領域と塑性領域を一 度に可視化することが可能である。

5. おわりに

本研究では、磁気特性を引張応力へ変換するこ とによって、ビードオンプレート試験体の残留応 力を定量的に評価し、妥当な結果を得ることがで きた。さらに、磁気特性をマッピングすることに より、引張残留応力の高低や分布の可視化に成功 した。ASEM 法は、磁性から応力への換算係数が



わかっていれば、どのような強磁性体に対しても 適用が可能であり、今回の材料以外にもさまざま な鉄鋼材料への拡大が期待できる。

本技術は、応力評価以外にも磁気特性を利用し たさまざまな調査に対して、応用が可能である。 また、非破壊法であるため、実機への適用が容易 である。利用先としては、航空機や自動車の部品 検査、インフラ構造物の健全性診断、さらには近 年研究開発が盛んな電気自動車のモーターなどの 電磁部品の調査などが期待できる。鉄鋼業界のみ ならず工業界全体で利用可能な新たな検査・計測 手法として、さらなる研究開発を進めていきたい。

参考文献

- K. Ikushima, S. Watanuki and S. Komiyama : Detection of acoustically induced electromagnetic radiation, Applied Physics Letters, Vol.89, No.19, 2006, pp.194103 (1-3)
- (2) Y. Suzuki, H. Yamada and K. Ikushima : Tensile-Stress Dependence of Magnetic Hysteresis Properties Measured by the Acoustically Stimulated Electromagnetic Response in Steel, IEEE Transactions on Ultrasonics, Ferroelectrics, and Frequency Control, Vol.67, No.4, Apr. 2020, pp.825-831



研究開発センター 研究開発グループ 博士(工学) 鈴木 優平 TEL. 045-791-3522 FAX. 045-791-3547



国立大学法人東京農工大学 大学院先端物理工学部門/工学部 生体医用システム工学科 教授 博士(理学) 生嶋健司

TEL. 042-388-7120 FAX. 042-388-7120